

第 13 期中間決算について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:伊東 正孝)の第 13 期中間決算(平成 21 年度 9 月期)について、下記のとおり報告致します。

記

1. 平成 21 年度 9 月中間期の業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 営業実績

(単位:百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
21 年 9 月中間期	12,063	525	368	374
(20 年 9 月中間期増減率)	(9.0%)	(-)	(-)	(-)
20 年 9 月中間期	11,072	563	531	574
21 年 3 月期	22,657	144	133	96

(注)営業収入には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務状況

(単位:百万円)

	総資産	純資産	自己資本比率	資本金
21 年 9 月中間期末	6,077	543	8.9	1,934
20 年 9 月中間期末	4,531	434	9.6	1,934
21 年 3 月期末	4,989	236	4.7	1,934

2. 旅客搭乗実績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

コードシェア販売分を除く

路線		利用率(前年同期差)	前年同期利用率
東京線	- 宮崎	66.8% (-3.5P)	70.3%
	- 熊本	63.3% (-9.1P)	72.4%
	- 長崎	63.3% (-2.5P)	65.8%
	- 鹿児島	70.1% (-1.6P)	71.7%
	小計	65.8% (-4.2P)	70.0%
沖縄線	- 長崎	54.2% (-)	-
	- 鹿児島	61.2% (-)	-
全路線合計		65.5% (-4.5P)	70.0%

Skynet Asia Airways

www.sna.jp

スカイネットアジア航空

3. 運航実績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

	就航率		運航便数		欠航便数(うち天候起因)	
	今上期	前年同期	今上期	前年同期	今上期	前年同期
合計	98.5%	97.1%	7,574 便	6,120 便	118(11)便	181(32)便
前年上期差	+ 1.4P		+ 1,454 便		63(21)便	

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表(平成 21 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		2,045	3,360	2,253
固定資産		2,479	2,714	2,731
繰延資産		6	2	4
資産合計		4,531	6,077	4,989
(負債の部)				
流動負債		3,634	3,044	3,126
1 短期借入金		524	328	924
2 その他		3,108	2,715	2,201
固定負債		1,331	2,490	1,627
1 長期借入金		1,167	1,039	1,005
2 その他		163	1,451	621
負債合計		4,966	5,534	4,753
(純資産の部)				
株主資本		434	610	236
1 資本金		1,934	1,934	1,934
2 利益剰余金		2,369	1,323	1,698
評価・換算差額等		-	67	-
純資産合計		434	543	236
負債・純資産合計		4,531	6,077	4,989

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入		11,072	12,063	22,657
営業費用		11,636	11,537	22,513
営業利益(損失)		563	525	144
営業外収益		70	1	67
営業外費用		38	159	78
経常利益(損失)		531	368	133
特別利益		8	12	24
特別損失		45	0	49
税引前 中間(当期)純利益(損失)		568	380	108
法人税、住民税及び 事業税		5	6	11
中間(当期)純利益(損失)		574	374	96

5. 業績等の概要

当中間会計期間における我が国の経済は、昨秋以降世界的な金融危機を背景に後退を続けてきましたが、今年に入って幾分緩やかな回復の兆しがみられるようになったものの、企業の収益状況は依然として厳しく、設備投資の減少、厳しい雇用・所得環境が続き、個人消費も停滞しています。

航空業界においては、原油価格高騰による燃料費への影響は昨年夏以降頃と比べ落ち着きを見せたものの、長引く景気の冷え込みが個人消費に大きく影響し、ビジネス需要に加えプレジャー需要も落ち込み、依然厳しい経営環境が続いています。

このような事業環境の中、当中間会計期間においては、2008年度～2010年度3カ年の「中期事業計画“Challenge2010”」の2年目を迎え、2010年に予定されている羽田空港再拡張に向けて、持続可能な成長基盤の構築と企業価値向上のため、新路線開設による事業規模の拡大及び財務基盤の安定化に対する取り組み等を着々と進めてきました。

運航面においては、予備機の確保を進めることなどにより就航率を向上させ、一方営業面では、かねてより好評いただいているSNAバーゲンに加え、「予約のできるヤング割」の値下げや新運賃「65歳からのシニア割（予約可・期間限定）」の設定を行うなど、より多くのお客様に利用いただきやすい運賃の設定等に取り組むことにより収入の最大化を目指しましたが、厳しい事業環境下において既存路線における収入は軒並み前年同期を下回りました。

路線別の平均搭乗率は、東京 - 宮崎線は 66.8%（前年同期比 3.5 ポイント減）、東京 - 熊本線 63.3%（同 9.1 ポイント減）、東京 - 長崎線 63.3%（同 2.5 ポイント減）、東京 - 鹿児島線 70.1%（同 1.6 ポイント減）、長崎 - 沖縄線 54.2%、鹿児島 - 沖縄線 61.2%となりました。

以上の結果、営業収入が 12,063 百万円（同 9.0%増）となりました。事業費は、10,592 百万円（同 1.5%減）、販売費及び一般管理費 945 百万円（同 7.7%増）となり、この結果、営業利益は 525 百万円（前年同期は 563 百万円の営業損失）となりました。上記の営業収入及び事業費の増加は、主として平成 21 年 2 月に運航を開始した、長崎 - 沖縄線、鹿児島 - 沖縄線によるものであり、事業費については、運航便数の増加による直接費用の増加はあるものの、原油価格の大幅な下落により減少いたしました。

営業外収益 1 百万円及び営業外費用 159 百万円を加減した経常利益は 368 百万円（同 531 百万円の経常損失）となりました。中間純利益は 374 百万円（同 574 百万円の中間純損失）となりました。

以上